

エチオピア経済月報(2025年5月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

5月の主な出来事

- 「インベストインエチオピア」開催。16億米ドル以上の外国投資確保を発表
- 2024/25会計年度9ヶ月間の税収が前年同期比74.56%増の653億ブルに到達
- 輸入業者と海外旅行者向けの外貨制限を緩和
- GDP成長率が8.1%を記録。IMFはエチオピアが今年アフリカで最も成長すると発表
- 保健省がエチオピア初のM-POX感染例となるケニア国境付近で乳児の陽性を確認

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 6日、歳入省は2024/25会計年度における最初の9ヶ月間の税収は、前年同期比74.56%増の653億ブルを超えたと発表した(Monitor)
- 6日、政府は、総外債の約3分の1を占める債務返済の再編を目的としたG20諸国との覚書(MoU)が6月末までに締結されるとの見立てを発表した(Capital)
- 6日、エチオピア労働組合連合(CETU)は、生活費の高騰で労働者の賃金が侵食されるとして緊急対策を要求した(Capital)
- 6日、情報ネットワーク保安庁(INSA)は、エチオピアを含む東アフリカ地域で重要な分野を標的とした高度な分散型サービス拒否攻撃(DDoS攻撃)が急増していると警告した(Capital)
- 6日、議会は外国人不動産所有を認める内閣提出法案の審議に入った(Fortune)
- 11日、税関委員会は先週、各地の支局で2億6,600万ブル相当の密輸品を押収し、うち2億4,720万ブルは輸入品から、1,880万ブルは輸出未遂品から押収したと発表した(Fortune)
- 16日、アビイ首相は、エチオピアのデジタルID導入により個人を正確に特定することで、多様な分野を革命的に変革する広範な利益を強調した(Herald)
- 16日、エチオピア国立銀行(NBE)副総裁は、銀行セクター自由化は、同国のマクロ経済の安定と規制、法制度面の準備状況を考慮すると、時宜を得たものであると述べた(Herald)
- 16日、エチオピアは、同国の安全保障、経済、地域統合に不可欠な恒久的な国家優先課題である紅海およびアデン湾へのアクセスを確保するため、平和的な交渉を進めている(Herald)
- 16日、エチオピア投資ホールディングス(EIH)は、財務省短期証券(Tビル)の入札で70億ブルを投資し市場への初参加を果たした(Monitor)
- 17日、エチオピア証券取引所(ESX)と国際金融公社(IFC)が提携し、同国の資金市場インフラの強化を目的とした資金市場改革プロジェクトを開始した(Reporter)
- 17日、世界銀行は、金融セクターの安定化を目的とした7億ドルの支援パッケージの最初の主要な拠出金としてエチオピア商業銀行(CBE)の資本増強に2億5,300万ドルを拠出した(Fortune)
- 17日、国会はアフリカ金融公社(AFC)への参画を一度否決したが、再審議の後過半数の賛成を得て加盟協定を批准することになった(Reporter)
- 17日、NBE副総裁は、外資系銀行が今年中にエチオピアの金融セクターで営業を開始すると述べた(Reporter)

- 20日、NBEは、輸入業者と海外旅行者向けの外国為替制限を緩和した(Monitor)
- 20日、EIHは新たに政府高官3名を理事に任命した(Monitor)
- 22日、NBEは、2024年半ばの市場自由化以降6回目となる外貨入札を実施し、14行が5,000万ドルの入札を競った。加重平均は1ドルあたり133.17ブルを記録した(Reporter)
- 24日、エチオピア・ディアスポラ・サービス(EDS)は、デジタル技術を活用してディアスポラからの外貨送金を容易にし、送金流入の増加を強化している(Herald)
- 24日、エチオピア経済協会(EEA)は、過去20年間にわたり深刻化する財政圧迫、生産性の低下、生活水準の悪化を浮き彫りにし、同国のマクロ経済状況の深刻さを報告した(Reporter)
- 24日、エチオピア会計監査委員会(AABE)は、保険会社が会計士不足を理由に国際財務報告基準(IFRS)の採用を繰り返し拒否していることについて、法的措置につながる可能性を示唆した(Reporter)
- 24日、NBEは、商業銀行の外国為替サービス手数料の上限を4%に設定する新たな外国為替市場指針を発表した(Fortune)
- 26日、アクションエイド・インターナショナルは、エチオピアとアフリカ全土で、公衆衛生と教育サービスの悪化をもたらすとして国際通貨基金(IMF)の緊縮措置を厳しく批判した(Herald)
- 27日、NBEは、すべてのモバイルマネー発行者に公平な競争環境を提供するため、モバイルウォレット間の相互運用性を義務化する措置を講じた(Monitor)
- 27日、国会は、エチオピアで生態系サービスに対する支払い制度を導入する法案の審議を開始した(Monitor)
- 28日、IMFは、GDP成長率8.1%を記録したエチオピアは2025年にアフリカで最も急速に経済成長すると発表した(Herald)
- 30日、閣議は、5年間に亘るマクロ経済・財政政策に関する複数の法案を承認した(Monitor)
- 31日、国際通貨基金(IMF)は、対エチオピア拡大クレジットファシリティ(ECF)の一環として追加の2億6,000万ドルを供与する予定を発表した(Reporter)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 1日、貿易・地域統合省(MoTRI)は、貿易慣行の近代化と地域統合の強化を目的とした、全国規模の電子商取引システムを立ち上げる計画を発表した(Herald)
- 1日、工業省(MoI)は、来る「メイド・イン・エチオピア」エキスポ2025の開催を前に、288社を超える出展者と40億ブルを超える取引額が見込まれると発表した(Herald)
- 6日、MoIは、エチオピアの若手起業家と革新的なスタートアップ企業が、政府支援策にもかかわらず、投資家獲得に苦戦していると認めた(Capital)
- 10日、MoTRIは、連邦倫理・反腐敗委員会(FEACC)と協力し腐敗根絶に取り組む強い決意を表明した(Herald)
- 10日、エチオテレコムは、大陸全体での越境電子商取引の統合を拡大する新たなイニシアチブを発表した(Herald)
- 10日、サファリコム・テレコミュニケーションズ・エチオピアは、2025年3月25日終了の会計年度において売上高が270%増加したものの、営業損失420億ブルを計上したため黒字化とはならなかった(Reporter)
- 12日、エチオピア企業開発局(EED)は、エチオピアの中小企業(SME)は依然として深刻な資金調達困難に直面していると発表した(Capital)
- 12日、畜産業界の専門家は、偽造信用状(LC)の増加と保険による保証不足が急成長を見せる畜産物輸出産業を脅かしていると警告した(Capital)
- 14日、エチオピア投資委員会(EIC)は、「インベストインエチオピア」で、エチオピアが16億米ドル

以上の外国投資を確保し、アフリカ有数の投資先となるべく大きな歩みを踏み出したと発表した(Herald)

- 17日、アディスアベバ市と中国交建(CCCC)との合併企業である ATID は、同市東部でのアディストゥモロー経済特区プロジェクトの建設を開始した。
- 17日、中国の華建グループは、アディスアベバ南 40 キロメートルにあるドウケム東工業区(EIZ)での電気自動車組立工場の開設計画を発表した(Reporter)
- 17日、エチオピア航空は、GE エアロスペース社と 11 機の新型ボーイング 787 に GE9Xエンジンを採用する契約を締結した(Monitor)
- 18日、EIC は、投資法改正や銀行業・貿易など主要分野の規制緩和を含む大規模な政策改革を通じて、外国直接投資(FDI)の誘致を強化していると発表した(Herald)
- 24日、EIC は、卸売、小売、輸入、輸出貿易部門における外国企業の参画を拡大する法改正を承認した(Fortune)
- 24日、エチオピアのコーヒー産業は、2024/25 年度の上半期(11ヶ月間)で輸出収入が過去最高の 20 億ドルに達し、重要なマイルストーンを達成した(Monitor)
- 31日、新たに結成されたロビー団体「エチオピア不動産開発業者協会」は、住宅の資金調達、建設、販売の仕組みを当局が再構築する中で、単一の交渉窓口となると表明した(Fortune)

3. 農業

- 4日、国会が動物の健康と福祉に関する法律を可決した(Fortune)
- 15日、農業省(MoA)は家畜と水産物の投資を促進するための新たなガイドブックを策定した(Herald)
- 16日、エチオピア政策研究所(PSI)は気候変動に対し強靱で持続可能な農業の構築に向け、灌漑インフラ整備に大規模な投資を行っていると報告した(Herald)
- 19日、PSI は、大規模な灌漑インフラ投資を通じた砂糖産業近代化計画を、砂糖工場内の根深い経営上、財政上、制度上の問題が阻害していると発表した(Capital)
- 19日、エチオピア豆類油種子輸出業者協会(EPOSEA)は、アフリカ緑の革命同盟(AGRA)から \$312,000 の助成金を受けて、豆類と油種子の輸出強化のための 3 年間のプロジェクトを正式に開始した(Capital)
- 31日、閣議にて、これまで政府職員の専管業務だった農業普及サービスの提供を民間企業に解放する草案が承認されている(Fortune)

4. エネルギー・鉱業・インフラ

- 2日、製造業者と業界関係者は、政府当局との協力のもと、規制手続きの効率化とサプライチェーンの強化を通じ、電力供給課題を解決するよう要求した(Herald)
- 10日、鉱業省は、主にティグライの伝統的鉱山労働者からの供給急増を受けて、財政年度最初の 9ヶ月間で驚異的な 26トンの金を回収したと発表した(Reporter)
- 24日、デンマーク政府及び同国系銀行の資金提供で建設されたアッセラ風力発電所が、建設開始から約 5 年を経て一部運転を開始した(Reporter)
- 27日、鉱業省は、本会計年度の前 10ヶ月間の鉱物輸出総収入が 25 億 7,000 万ドルに達したと発表した(Herald)
- 28日、水・エネルギー省(MoWE)は、2030 年までに全国民への飲料水供給を確保するエチオピアのコミットメントを発表した(Herald)
- 31日、エチオピア送配電公社(EEU)は、アフアール州、ガンベラ州にて合計 400kW の電力を発電する 2 つの太陽光発電施設を稼働させた(Fortune)

- 31日、MoWEは、雑草除去の権限を、影響を受ける水域を管轄する地域機関に移管する計画を発表した(Fortune)

5. 工業・運輸

- 3日、アスカリ・メタルズ社は、未開発のアドラ・グリーンストーン帯で5つの金鉱探査権を取得するため、リフトバレー・メタルズ社の株式100%を取得した(Fortune)
- 6日、繊維・衣料品業界は、業界の成長と国際競争力のための全国的な最低賃金の導入を要請している(Capital)
- 10日、アビイ首相は、ウォンジ砂糖工場の歴史的な再生を称賛し、戦略的な改革が産業能力の回復と経済変革を推進する模範例だと述べた(Herald)
- 12日、メケレ工業団地(MIP)で操業する複数の企業が、北部地域の継続的な安全保障上の課題を受けて、生産設備を他国に移転する意向を表明した(Capital)
- 16日、運輸・物流省(MoTL)は、今後10年間でエチオピア全土に50万台を超える電気自動車(EV)を導入する野心的な計画を発表した(Herald)
- 20日、エチオピアとオランダは共同で、農業市場活性化を目的とする5,000万ドルのドライポートプロジェクトを推進する(Monitor)
- 21日、タイエ大統領は、ディレ・ダワでパイオニア・セメント・マニュファクチャリング・プラチナ・リミテッドの主要な拡張プロジェクトの起工式を執り行った(Herald)
- 22日、鉱業省は、国内年間セメント生産能力が2000万トンを超えたと発表した(Monitor)
- 31日、アディスアベバ市は、10万台分のEV用公共充電ネットワークの整備を急いでいるが、電力供給の遅れで頓挫している(Fortune)

6. 二国間・ドナーの動き

- 10日、アムネスティ・インターナショナルは、現在進行中の回廊開発プロジェクトについて数十の町や都市で住民の強制的立ち退きがあったとして、政府にブレーキかけるよう求めた(Reporter)
- 10日、国際協力機構(JICA)と革新技术省(MInT)は、東アフリカ地域でスタートアップ・エコシステム強化プロジェクトを開始するための協議記録(RD)に署名した(Herald)
- 15日、韓国国際協力団(KOICA)は、聖ポール病院ミレニアムメディカルカレッジ(SPHMMC)に重要な医療機器を寄贈した(Herald)
- 17日、日本政府は、アディスアベバの聖ピーターズ専門病院に感染症専門病棟を建設するため、1,740万米ドルの無償援助を約束した(Herald)
- 28日、韓国国際協力団(KOICA)とエチオピア女性社会省(MoWSA)は、4年間にわたり1,000万ドルを投じるプロジェクトを始動した(Herald)

7. その他

- 3日、平和大臣は、国内避難民の数字を「政治的な駒」として利用し世論を操作しようとする団体があると非難した(Reporter)
- 3日、アディスアベバ科学技術大学(AASTU)は、2026年に原子力科学プログラムの学部生募集を開始した(Reporter)
- 10日、ジブチが移民政策の執行を突然変更し、強制送還の可能性を警告したことで、エチオピア人移民が国境を越えて一斉に帰国している(Reporter)
- 11日、エチオピアで、膝腫瘍の摘出を目的とした腹腔鏡下手術が初めて実施された(Fortune)
- 24日、エチオピア政府が、ストライキ中の医療従事者が提出した一連の要求に応じないため、全国の病院とクリニックでサービス中断が続いている(Reporter)

- 25 日、保健省は、ケニア国境付近で 21 日齢の乳児が M-POX の陽性反応を示したと発表し、エチオピア初の感染例を確認した(Reporter)
- 27 日、エチオピア災害リスク管理委員会(DRMC)は、エチオピア気象研究所が今後 4 ヶ月間にわたる大雨を予測したことから、気候危機への早期対応を呼びかけている(Herald)